

<付表>

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)

(注1)中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,209,190	2,548

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	508,400	502,551	5,848	1,684	7,533
地方債					
社 債					
その他	36,235	36,794	558	681	122
合 計	544,636	539,346	5,289	2,365	7,655

(注)1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	2,035,061	2,616,748	581,686	637,425	55,738
債 券	13,744,918	13,686,800	58,118	18,409	76,527
国 債	12,421,472	12,371,625	49,846	13,933	63,780
地方債	504,080	497,812	6,267	1,094	7,361
社 債	819,366	817,362	2,003	3,381	5,385
その他	4,079,116	4,039,623	39,492	8,902	48,395
合 計	19,859,096	20,343,172	484,076	664,737	180,661

(注)1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,199百万円(収益)であります。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は39百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	16,678,701	117,923	27,549

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	3,492
その他	11,290
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	580,961
非上場債券	1,768,325
非上場外国証券	394,347
その他	150,646

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,927,449	7,891,459	2,987,501	2,157,117
国債	2,701,723	5,793,773	2,234,942	2,149,585
地方債	13,233	252,642	231,433	503
社債	212,492	1,845,044	521,125	7,028
その他	378,578	2,956,785	417,839	511,709
合計	3,306,028	10,848,244	3,405,341	2,668,827

2. 前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

(注1)中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,205,895	1,705

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	510,142	498,990	11,152	884	12,037
地方債					
社 債					
その他	21,329	22,379	1,049	1,166	117
合 計	531,472	521,369	10,103	2,051	12,155

(注)1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	2,606,121	3,077,101	470,979	578,166	107,187
債 券	12,436,715	12,281,842	154,872	6,597	161,470
国 債	11,240,557	11,103,803	136,754	2,865	139,619
地方債	413,692	403,548	10,143	924	11,067
社 債	782,465	774,489	7,975	2,808	10,783
その他	4,187,030	4,174,553	12,477	20,171	32,649
合 計	19,229,867	19,533,496	303,629	604,936	301,307

(注)1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,029百万円(収益)であります。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として前中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を前中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前中間連結会計期間におけるこの減損処理額は530百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当該中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			売却の理由
	売却原価	売却額	売却損益	
国債	21,063	21,709	645	連結子会社であるみなと銀行 における資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	
合計	44,123	45,506	1,382	

(5) 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15,761,524	145,995	95,693

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)	
満期保有目的の債券		
非上場外国証券		5,411
その他		10,112
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		338,389
非上場債券		1,457,321
非上場外国証券		325,123
その他		109,236

(7) 保有目的を変更した有価証券

連結子会社であるみなと銀行において、前中間連結会計期間中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が66百万円増加し、「繰延税金資産」が26百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ36百万円及び2百万円増加しております。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間(平成15年 9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,916,076	6,936,933	3,780,495	615,803
国債	2,717,215	5,160,392	3,125,480	610,858
地方債	6,726	197,435	198,853	533
社債	192,133	1,579,106	456,162	4,411
その他	471,659	2,977,811	434,399	606,081
合計	3,387,735	9,914,745	4,214,895	1,221,884

3. 前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)

(注1)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
 (注2)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,170,727	1,707

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	509,458	500,930	8,527	1,739	10,266
地方債					
社 債					
その他	17,272	18,374	1,101	1,101	
合 計	526,731	519,305	7,425	2,840	10,266

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	2,234,577	2,904,362	669,784	736,878	67,094
債 券	15,604,771	15,501,515	103,256	18,590	121,847
国 債	14,028,689	13,939,482	89,207	14,225	103,432
地方債	515,362	506,263	9,098	1,075	10,173
社 債	1,060,720	1,055,769	4,950	3,289	8,240
その他	5,354,322	5,363,406	9,084	32,047	22,963
合 計	23,193,672	23,769,285	575,612	787,517	211,904

(注)1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は5,625百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			売却の理由
	売却原価	売却額	売却損益	
国債	21,063	21,709	645	連結子会社であるみなと銀行 における資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	
合計	44,123	45,506	1,382	

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	30,640,639	281,085	154,031

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	
	満期保有目的の債券 非上場外国証券 その他	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券 非上場外国証券 その他		532,446 1,596,199 316,217 144,433

(7) 保有目的を変更した有価証券

連結子会社であるみなと銀行において、前連結会計年度中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。また、保有目的区分を変更した債券のうち、12,063百万円を前連結会計年度中に売却しており、これにより売却損益18百万円を計上しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が35百万円増加し、「繰延税金資産」が14百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ19百万円及び1百万円増加しております。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,879,079	9,470,889	3,999,979	1,257,227
国債	2,706,787	7,223,369	3,266,491	1,252,292
地方債	7,759	263,194	234,789	519
社債	164,531	1,984,324	498,698	4,415
その他	441,373	4,212,911	457,429	538,094
合計	3,320,453	13,683,800	4,457,409	1,795,322

(金銭の信託関係)**1. 当中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)**

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,628	3,783	154	271	116

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	前中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,443	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	20,070	20,054	16	249	265

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,628	3,749	121	222	100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)**1. 当中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)**

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)
評 価 差 額		462,018
	その他有価証券	461,863
	その他の金銭の信託	154
() 繰延税金負債		187,970
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		274,048
() 少数株主持分相当額		4,981
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		1,185
その他有価証券評価差額金		270,252

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,199百万円(収益)であります。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

2. 前中間連結会計期間(平成15年 9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位 百万円)

		前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)
評 価 差 額		281,549
	その他有価証券	281,565
	その他の金銭の信託	16
() 繰延税金負債		110,389
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		171,159
() 少数株主持分相当額		4,343
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		722
その他有価証券評価差額金		176,225

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,029百万円(収益)であります。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

3. 前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位 百万円)

		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
評 価 差 額		552,271
	その他有価証券	552,149
	その他の金銭の信託	121
() 繰延税金負債		225,309
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		326,962
() 少数株主持分相当額		3,207
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		1,258
その他有価証券評価差額金		325,013

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。